

草津未来研究所

News Letter

▶ 巻頭言 草津市「健幸都市」の取組への期待…1 ▶ アーバンデザインセンターびわこ・くさつ(移転1周年)…2 ▶ 平成30年度の調査研究テーマの紹介…3 ▶ 草津市の将来人口推計…4

草津未来研究所は2010(平成22)年に設置された草津市の組織内シンクタンクです。本市の未来を見据えた創造力のある政策を提案し、政策審議機能の充実に寄与するため、課題解決や政策立案するための「調査研究」と政策形成の質を高める活動を行っています。このニュースレターでは、それらの活動の一部を紹介しています。

巻頭言

草津市「健幸都市」の取組への期待

1. 草津市健幸都市基本計画とは

草津市健幸都市づくり推進委員会の委員長として、平成28年12月に橋川市長に草津市健幸都市基本計画案を答申させていただきました。この計画は、「健幸」を「生きがいをもち、健やかで幸せであること」と考え、草津市を「健幸都市」にいくために全市的に取り組むためのものです。委員会では一般市民の方、市内の各団体の代表、大学の研究者などが委員となり、多くの議論を重ねて計画を策定しました。

健康を主眼に置いたまちづくりである「健幸都市」の取組は全国の多くの自治体でも始まっていますが、市長が先頭に立ち、これほど市全体で取り組んでいる例は少ないのではないかと思います。計画策定には市の健康関連部局以外にも、都市計画、土木、産業振興などの部局も参加している点が画期的でした。まさに全国のモデルになるものと考えています。

計画は「まちの健幸づくり」「ひとの健幸づくり」「しごとの健幸づくり」の3つの柱からなっています。それぞれについての期待を述べたいと思います。

2. まちの健幸づくり

超高齢社会を見据えて、「コンパクトシティ」という考え方が重要になってきています。車を運転できなければ買い物を含めた日常生活ができないまちではなく、誰でも徒歩やバスなどで用を足せるような高齢者にも住みよいまちづくりをすることです。このようなまちを作ることで、高齢者が積極的に外に出ることができ、フレイル(虚弱)や認知症、介

滋賀医科大学 教授

三浦 克之

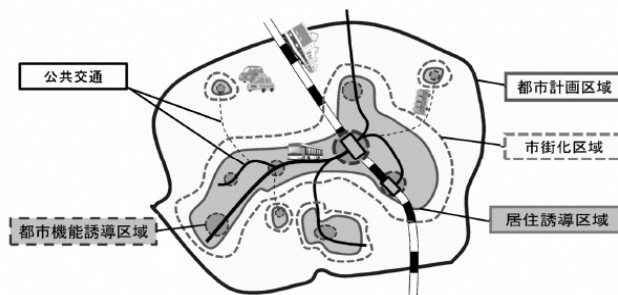
滋賀医科大学 アジア疫学研究センター長／公衆衛生学部門教授



1988年金沢大学医学部卒業、1999年米国Northwestern University予防医学部門客員研究員、2002年金沢医科大学公衆衛生学助教授、2008年滋賀医科大学公衆衛生学部門准教授、2009年同教授、2013年同アジア疫学研究センター長。2010年より厚生労働科学研究(指定研究)NIPPON DATA研究班研究代表者。日本疫学会副理事長、日本循環器病予防学会理事、日本高血圧学会理事。厚生労働省保険局レセプト情報等の提供に関する有識者会議委員。

護の予防につながります。これには都市計画や土木の対策が必須になります。また、コンパクトシティにおいては、便利なバスの運行や自転車の走りやすいまちづくりも大切です。

■「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」イメージ



一方、「タバコの煙のないまちづくり」にも期待したいと思います。他人のタバコの煙を吸わされる受動喫煙は健康上の大きな問題です。路上はもちろん、飲食店など公共の場所での受動喫煙をなくす取組は「健幸都市」においては必須のものと思いません。国でも対策が進んでいますが、オリンピックに向けて東京都並みの対策を進めてほしいものです。

3. ひとの健幸づくり

一人一人の市民が、お互いに助け合いながら、健康を維持・増進してゆける環境作りも大切です。子ども、働く世代、高齢者が、学校、職場、地域などそれぞれの場で病気を予防し、健康を増進できる多くの対策が計画に盛り込まれています。

スマートフォンの普及に合わせて、ICT（情報通信技術）を用いた健康づくりが今後さらに期待されます。最近サービスの始まった健康推進アプリ「BIWA-TEKU（ビワテク）」もその一つです。スマートフォンを使って、歩数や健康的な活動でポイントをためることができます。琵琶湖一周を目標などにして楽しみながら健康づくりができますし、ポイントをためることによるご褒美も準備されます。企業などにも積極的にご参加いただき、市民の健康づくりに一役買っていただければと期待します。

また、草津市での学校給食を活用した食育の取組も画期的です。特に「減塩献立」の取組は全国的に見ても先進的なものです。日本人は全体に食塩を取り過ぎであり、高血圧の大きな原因になっています。子どもの頃から薄味に慣れることで将来の高血圧が予防できる

草津市学校給食



出所：草津市健幸都市基本計画P58

とともに、学校で覚えた薄味や減塩の工夫が子どもを通して各家庭に普及することによって市民全体の高血圧予防にも役立つのです。

4. しごとの健幸づくり

超高齢社会を迎えて、国全体としても健康関連産業の振興が図られています。草津市においても健康をキーワードにした産業を育成し、経済の活性化を図ろうとしています。近隣にある立命館大学や滋賀医科大学など健康関連の研究をしている大学とも連携し、草津発の健康関連産業が生まれればと思いません。

また、東海道の草津宿や琵琶湖の「ピワイチ」を活用したヘルスツーリズムの推進も期待されます。旅行者がウォーキングやジョギング、サイクリングができる環境を整え、観光産業がさらに発展すればと思いません。

一方、定年退職後の再雇用の推進によって、高齢者が生きがいを持って仕事を続けられるような社会を作ることも大切です。高齢者の健康の維持・増進に大きく役立つでしょう。

5. おわりに

昨年、滋賀県の男性の平均寿命が日本一になったことが発表されました。また東京大学の推計では、健康寿命も男女とも滋賀県が第一位になっていました。全国的にも低い喫煙率・肥満率や食塩摂取量が、低い脳卒中やがんの死亡率を通して長寿に結びついています。そういった中で草津市の健幸都市の取組は、今後全国の注目を集めるものと思いません。滋賀県と草津市が健康づくりにおいて全国のお手本となるよう、社会全体でのさらなる先進的な取組を期待しています。

アーバンデザインセンターびわこ・くさつ

UDCBKは、移転1周年を迎えました！

平成28年10月にフェリエ南草津5階に開設したUDCBKは平成29年8月により広く市民等に利用してもらうことを目的に、西友南草津店1階へ移転しました。草津の未来のまちのデザインを考えるために様々な人が交流できるプラットフォームとして、市民と専門家を媒介する専門家を育成するアーバンデザインスクールや、草津市の未来のまちづくりを検討する上で必要なテーマについて学習する機会を提供する未来創造セミナーなどを実施しており、これらの活動を通してUDCBKを利用いただく方も増えてきています。

これからも様々な立場の人々が世代を超えて都市デザインについて考える事業を展開してまいりますので、引き続きUDCBKをよろしく申し上げます。（中西）



平成30年度の調査研究のテーマ紹介

草津市の高齢人口に関する調査研究

日本の人口は2008（平成20）年に1億2,808万人とピークに達し、その後は減少局面に転じています。その人口を年齢3区分別でみると、年少人口（14歳以下）および生産年齢人口（15～64歳）の割合は減少している中、老年人口（65歳以上）の割合は急速に上昇しており、この日本の高齢化は世界に類を見ないスピードで進展しています。

高齢化が急速に進む中、国は高齢社会対策大綱（2012（平成24）年9月）において、「『支えが必要な人』という高齢者像の固定観念を変え、意欲と能力のある65歳以上の者には支える側に回ってもらうよう国民の意識改革を図る」としています。さらに、高齢社会対策大綱（2018（平成30）年2月）では「65歳以上を一律に『高齢者』と見る一般的な傾向が現実的なものでなくなりつつあることを踏まえ、高齢社会では、年齢区分で人々のライフステージを画一化することを見直すことが必要」とされています。

草津市は現在でも人口が増加していますが、市域一律ではない状況が考えられます。そこで草津市の高齢人口の状態を学区ごとに把握し、その特徴と課題を明らかにすることを目的に調査を行います。（橋本）

地域の人的資源に関する調査研究 ～更なる地域活動の活性化に向けて～

全国的に人口減少が取りざたされる中、国立社会保障・人口問題研究所が公表した国勢調査に基づく「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」では、草津市の前回推計と比較すると2035年のピークは同じですが、2,664人増加する推計となっています。しかしながら、将来的に人口減少が進むことは明らかで、その人口減少も急激に訪れる可能性があります。

現在、草津市では、各地域のまちづくり協議会などが中心となり、地域の活性化に向けた活発な取り組みをいただいているところですが、今後予想される人口減少の局面を迎えた際、重要となるのは活動を支える「人」の存在です。昨年実施した「住みやすさ」に関するアンケート調査では、「同居の子がいない19歳から60歳の世帯」の町内活動などへの参加率が特に低く、現在、各分野の第一線で活躍されている方々が持つ様々なスキルを、一線から退かれた後には、地域の活性化に向けた取り組みに還元いただきたいと考えているところです。

よく地域資源という言葉が使われますが、地域資源とは特産品や、名産品、歴史文化施設などだけでなく、地域にお住いの「人材」も地域の大きな資源です。

今年度の調査研究では、地域にお住まいの方に焦点をあて、アンケート調査等により地域における人材の状況と、地域貢献意欲について調査を行います。（江南）

草津市の将来人口推計

一国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」

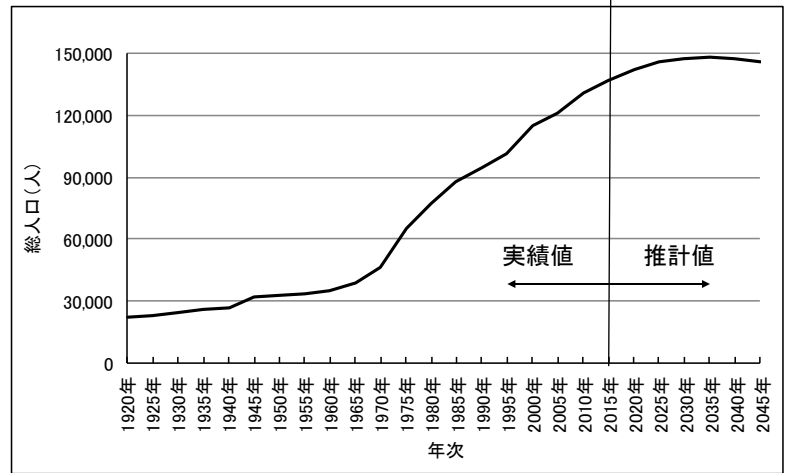
国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)は、2018年3月30日に「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」を公表しました。

この推計は、将来の人口を、都道府県別・市区町村別に求めることを目的としたもので、2015年の国勢調査を基に、2045年までの30年間について、男女5歳階級別に推計したものです。なお、今回の推計値の合計は、「日本の将来推計人口（2017年推計）」（出生中位・死亡中位仮定）の値と合致します。

今回の社人研の推計によりますと、草津市の総人口は、国勢調査が開始された1920年から2015年まで一貫して増加してきました。そして、2022年以降も増加し、2035年に148,267人に達し、その後は、減少していくと推計されており、草津市も人口減少時代に入ります。(図1)

次に、年齢3区分の割合についてみると、0～14歳は2020年から減少し、2035年には13.5%になり、15～64歳も同様に一貫して減少し、2040年には60%を切り、2045年には57.4%になります。そして、65歳以上の割合のみ上昇を続け、2040年には25%を超え草津市総人口の1/4以上が65歳以上になり、2045年には29.1%となります。(表1、図2)

このように、65歳以上人口の増加傾向は続くと思われますので、高齢化率は今後さらに上昇していくと思われます。(林沼)



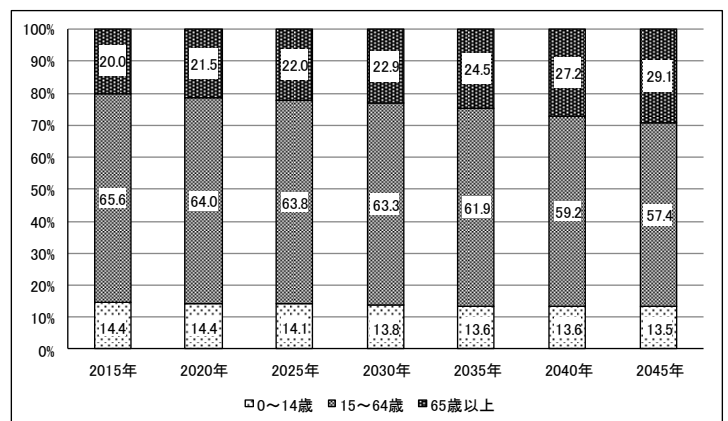
出所：国勢調査、社人研「日本の地域別将来推計人口(2018年推)」より作成

図1 草津市総人口の推移

表1 年齢3区分人口の割合

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
0～14歳	14.4	14.4	14.1	13.8	13.6	13.6	13.5
15～64歳	65.6	64.0	63.8	63.3	61.9	59.2	57.4
65歳以上	20.0	21.5	22.0	22.9	24.5	27.2	29.1

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」より作成



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」より作成

図2 年齢3区分の総人口に対する割合の推移

発行日 平成30年9月7日



草津未来研究所ニュースレター No.22 September2018

【編集・発行】草津未来研究所

〒525-8588 草津市草津三丁目13番30号 TEL：077-561-6009 FAX：077-561-2489

草津市公認マスコットキャラクター
たび丸

E-mail：kusatsumirai@city.kusatsu.lg.jp ホームページにも掲載しています。

*ニュースレターは地域まちづくりセンター・各図書館でも閲覧可能です。